

琉球大学学術リポジトリ

宮古島市における保育士の資質向上に向けた取り組みー外部システムとしての大学と境界関係システムとしての児童家庭課の機能ー

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部附属発達支援教育実践センター 公開日: 2013-04-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 緒方, 茂樹, 端慶覧, 定代, 砂川, ルミ子, 与那覇, 聡美, 大城, 由美子, Ogata, Shigeki, Zukeran, Sadayo, Rumiko, Sunakawa, Yonaha, Satomi, Ohshiro, Yumiko メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/25895

宮古島市における保育士の資質向上に向けた取り組み — 外部システムとしての大学と境界関係システムとしての児童家庭課の機能 —

緒方 茂樹* 端慶覧 定代** 砂川 ルミ子***

与那覇 聡美**** 大城 由美子*****

Skillup for Nurcery School Teacher in Miyakojima-City

- Functions as External Systems of University and as Relational Interface Systems of Children and Family Guidance Division -

Shigeki Ogata* Sadayo Zukeran** Rumiko Sunakawa***

Satomi Yonaha**** Yumiko Ohshiro*****

抄 録

本稿では「障害児保育」を念頭において、宮古島市において大学と福祉行政が協力して進めている保育士の資質向上の取り組みを事例として挙げながら、お互いの機能・役割分担と連携の在り方について、特にシステム教育学の観点から明らかにすることを目的とする。琉球大学と宮古島市福祉保健部児童家庭課は2008年（平成20年）度から具体的な連携をスタートさせた。その概略は、宮古全体の保育士を対象とした大学教員による強化研修をスタートとして、次年度から巡回保育所支援を大学の予算で開始、その後児童家庭課が予算を工面して巡回は継続され、さらに公立保育所保育士の集中的な資質向上を目指した発達障害児支援保育士スキルアップ講座、発達障害児支援保育士フォローアップ講座の実施へと繋がっていった。この事例においては、離島というハンディキャップによる予算的な制約がありながらも、大学と行政がお互いに協力することでまず実績を積み、さらにその実績が予算確保へとつながり、最終的に目的とする事業を実現・拡大することができた。この連携における児童家庭課の努力は縁の下の力持ちとなり、宮古島市の保育士の資質向上を支え、結果的に障害児保育に関わる保育所全体の力量アップにつながった。この事実をシステム教育の観点からみれば、保育所の保育士を中心として、境界関係システムである児童家庭課、外部システムである琉球大学が継続的かつ機能的に連携を図ったことで、結果的に障害児保育に関わる保育士の資質向上が図られた事例と捉えることができる。

1. はじめに

保育所における「障害児保育」の重要性は以前から指摘されるところである。特に近年クローズアップされている、いわゆる「気になる子」についてもまた、障害児保育の対象とされる場合も少なくない。一般に「気になる子」と呼ぶ場合には、行動面等に課題がある場合を指すことが多く、その背景には「障害に由来した」場合と「家庭環境あるいは生育歴に

原因がある」場合が混在している。さらにその両者が複合するケースもあり、その原因が障害に由来しているか否かを明確に区別することは専門家であれば困難な場合も少なくない。ここでは便宜上、障害に由来した子どもと、家庭環境あるいは生育歴等が原因で行動面等に課題がある子どもを併せて「気になる子」と呼ぶこととし、障害に由来した子どもに対する保育に限定する場合に限って「障害児保育」

* 琉球大学教育学部

** 宮古島市立北保育所

*** 宮古島市立上野保育所

**** 宮古島市福祉保健部児童家庭課

***** NPO法人さぼーとi

と呼ぶこととする。

「障害児保育」を考えるときに、実際の保育の場が公立・私立保育所であることはもちろんであるが、一方で保育所を管轄する福祉行政機関を忘れることはできない。本稿では宮古島市の取り組みを事例として報告するが、同市において保育所を管轄する福祉行政機関は、福祉保健部児童家庭課保育係（以下、児童家庭課とする）である。同市の場合、福祉保健部には児童家庭課の他に障がい福祉課と健康増進課がある。特に障害児に関わって言えば、一歳半、三歳児検診等の対応は健康増進課、障害者手帳交付や、後述する発達障害児（者）支援室「ゆい」（以下、支援室とする）の運営等は障がい福祉課の管轄になる。

宮古島市では2004年（平成16年）から、公立保育所における発達障害児の受け入れと加配職員の配置を実施しているが、これらの子どもの受け入れと加配職員の配置等については児童家庭課がコーディネートを行っている。さらに同市では2010年（平成22年）度より「公立保育所における障害児保育の充実」を明確な目標として掲げ、公立保育所の障害児保育に関わる保育士の資質向上を図ることを明言した。これは公立保育所と私立保育所との良い意味での「棲み分け」、あるいは公立保育所としての「独自性」について、行政が打ち出した今後の明確な方向性を示すものであった。

一方、琉球大学教育学部における我々の研究室（以下、大学とする）では障害児教育の観点から、すでに2002年（平成14年）度から養護学校（現在は特別支援学校）への訪問支援を皮切りに宮古島との連携をスタートさせていた。それに続いて、教育委員会等と連携しながら当時6市町村に別れていた宮古における小・中学校の特殊学級（現在は特別支援学級）の教員研修会と訪問学級支援を行い、特別支援教育がスタートした後は、小・中学校の通常の学級、さらに幼稚園、高等学校へと支援の範囲を広げて行った経緯がある。その他にも宮古教育事務所、宮古の地域支援センター「さぼ〜と」等と協力して月一回の療育・教育相談会を実施・継続している²⁾。これら大学と宮古の学校等との関わりには10年以上に及ぶ長い歴史と実績の積み重ねがある。今回報告する保育所の保育士資質向上に向けた様々な取り組みの背景には、大学と宮古の学校、教育委員会、教育事務所等との間で築かれてきたお互いの深い信頼関係がその基盤にあったことはきわめて重要な事実である。

以上述べてきたような背景の基、大学と児童家庭

課は2008年（平成20年）度から現在まで約5年間に渡る連携を図ってきた。連携開始の直接的なきっかけは、宮古島市教育委員会で大学と連携した経験のある行政職員が、児童家庭課保育係に異動になったことにあった。当時宮古の保育現場では、療育相談等の障害児保育に関わる様々なニーズがあった。しかし児童家庭課は、これら現場のニーズを把握しながらも、予算的な制約から具体的な対応に窮していた。一方大学においては、それまで宮古の幼稚園、小・中学校の巡回支援や教育相談を行ってきた経験の中で、早期教育・療育相談等の重要性を再認識させられた時期であった。すなわち、幼稚園への移行も含めた「入口」の充実という観点から、新たに保育所との連携を求めていた。そこへ上述した行政職員が保育所の担当となったことでいわゆる「媒体」の役割を果たし、大学と児童家庭課との連携の直接的なきっかけを得ることができた。これらの背景が相まって、結果的に児童家庭課の事業に大学が積極的に協力する体制作りができた。その背景には、「人と人との繋がりが極めて深い」という、宮古ならではの地域性があったことも否定できない。

本稿ではこれら大学と児童家庭課が連携してきた歴史的な経緯と、その詳細な内容についてまず事例として報告する。さらにここでは単に事例として報告するに留まらず、可能な限り他の場面への応用すなわち「汎用化」を目指して、一連の事例を纏めた後に「システム教育学」¹⁾のアプローチを参考にしながら、改めて図形モデルへ当てはめを試みる。中でも特に後述する「境界関係システム（Ris:Rlational Interface Systems）」の果たすべき役割とその重要性について、主に大学と福祉行政との関連性に焦点を当てながら重点的に考察を加える。

II. 目的と方法

本研究では最終的に、システム教育学の考え方を基盤としながら、障害児を中心にした関係諸機関のより良い連携の在り方を探ることを目的としている。そのために特に本稿では、宮古島市において大学と福祉行政が協力して取り組んできた、障害児保育を念頭においた保育士の資質向上の取り組みを例に挙げながら、お互いの機能・役割分担と連携の在り方についてシステム教育学の観点から明らかにする。具体的な方法としては、まずこれまで大学と児童家庭課が連携しながら行ってきた過去5年間に渡る保育士の資質向上の取り組みについて事例としてまず纏める。特に年度毎に児童家庭課が中心となっ

てコーディネートした事業を「研修」、「巡回支援・相談」、「その他」の三種に大別し、大学とその他の関係諸機関毎に分けながら整理する。ここでは同時に、後述する「支援室の新設」等、宮古島市における関連事項にも目を配るよう努める。これらのことを通じて本稿では特に「大学と福祉行政との機能・役割分担と連携の在り方」に焦点を絞りを、システム教育学の考え方を応用しながら、今後のさらにより良い連携を目指した具体的な方策について明らかにする。

Ⅲ. 結果と考察

ここではまず、これまで大学と児童家庭課が連携しながら行ってきた過去5年間に渡る保育士の資質向上の取り組みについて年度毎に纏めていく。

1. 2008年（平成20年）度（表1）

2008年度は、いわゆる「気になる子」に対する対応を強化するために市内の全保育士を対象とした「強化研修会」が実施された年である。強化研修のテーマとしては、発達障害、とりわけ自閉性障害に関する内容に焦点を当てて行われた。すなわち、大学が行った3回の研修のうち2回、外部機関が行った2回の合計4回がこの自閉性障害に関するもので

あり、その障害特性の理解と保育所における対応に関するものが研修の中心となっていた。当時の保育士の声として「それまでも児童家庭課のみならず保育士会等による各種の研修会はおこなわれていたが、系統だった研修内容が提供されることは少なく、単発でばらばらな印象があった」、「同じ研修を受けても保育士ひとり一人の受け止め方の違いから職員間の共通認識が足りず「気になる子」に対する関わり方も違っていったという現実があった」⁵⁾とのことであった。この年に行われた研修会は、これらの声に対する反省を踏まえた上でコーディネートされたものであり、児童家庭課が研修テーマを絞った上で、強化研修として新たに位置づけたものと考えられる。

しかし一方でこの時期の児童家庭課は、保育士の資質向上を目指して外部関係諸機関との連携を深める必要性を感じながらも、離島というハンディキャップもあり、特に予算措置に関して苦慮していたことも事実であった。この年には、沖縄県発達障害者支援センターに依頼し、巡回保育所支援が下地保育所他でのべ6園行われたものの、大学等の専門機関と連携した定期的な巡回保育所支援や療育相談等については、未だ具体的には実現には至っていなかった。

表1. 保育士の資質向上に向けた児童家庭課の取り組みと大学との連携（2008年度）

2008年度	大 学	外部他機関
研 修	<ul style="list-style-type: none"> ● 「自閉症の一般的な心理社会的発達とそ の対応」 琉球大学 緒方茂樹 名護療育園 大城由美子 他 合計3回 	<ul style="list-style-type: none"> ● 知的障がいや自閉症のある子どもとのコ ミュニケーション」 香川大学 坂井聡 他 合計2回
巡回・相談	無	<ul style="list-style-type: none"> ● 沖縄県発達障害者支援センター
そ の 他	無	無

2. 2009年（平成21年）度（表2）

2009年度は、大学と連携して保育所の巡回支援が開始された年である。保育所への巡回には大学から作業療法士を派遣し、実際の巡回には必ず児童家庭課の担当職員が同行するようにした。ここで大学から派遣された作業療法士は臨床経験豊富な社会人であったが、琉球大学大学院に籍をおく学生でもあった。このスタッフは、それ以前から県内の療育センターから作業療法士として宮古へ派遣されていた経験もあり、保育所巡回支援には比較的スムーズに入れた。但し、このスタッフの宮古島への派遣は

職場からではなく、大学から派遣された大学院生という立場で行われた。巡回支援に当たっての予算措置については、開始当初の2009年度と2010年度については大学のプロジェクト（21COCEF：後述）予算を利用して行われたが、2011年度からはこの2年間の実績を基にして、児童家庭課が独自に予算措置を行うことができるようになった。この年に開始された巡回支援は2012年現在も引き続き行われている。これまでに行った巡回支援のべ回数は、2009年度11回、2010年度20回、2011年度13回、2012年度2回（全6回予定）となっている。

上述したように、当初この巡回支援は琉球大学教育学部における「21世紀沖縄子ども教育フォーラム(21COCEF:2009-2010年度)」のプロジェクトの一環として、筆者ら琉球大学を中心とする沖縄本島スタッフと、宮古島の教育委員会、児童家庭課を中心とした宮古スタッフとの協力で開始された。このプロジェクトの目的は、1)学校、幼稚園、保育所を対象とした特別支援に関わる専門家による巡回支援、2)沖縄県が進める子どもの個人手帳「えいぶるノート」^{3) 4)}の啓発・普及、3)障害児の療育・教育に関わる宮古島の人的リソースの積極的育成の3点であった。特に2009年の巡回支援スタート時には人的リソースの育成を目的として、心理学を大学で専攻した宮古のスタッフをプロジェクトメンバーとして参加させた。このスタッフを、大学の巡回支援に必ず帯同させることで本人の臨床経験の蓄積を積極的に促した。さらに多良間村への心理検査員として派遣し、沖縄本島あるいは本土の各種専門研修会等への参加についても大学が資金的に援助することで専門性向上に関わる積極的支

援を行った。その後この人的リソース育成が実を結び、次年度(2010年度)に宮古島市に新たに設置された支援室の専門相談員として先のスタッフが採用されるに至った。

2009年度も児童家庭課は大学あるいは外部機関と協力して研修会を引き続き行った(合計7回)。大学ではこの年に「えいぶるノート」に関する研修会1回に加えて、新たに上述した巡回保育所支援時に保育士を対象として合計4回の実務的な研修会を行った。この研修会は巡回した作業療法士が講師となつて行われ、例えば「気になる子の実体験・保育について」、「行動観察と記録について」といったテーマで、実際に巡回支援・療育相談で明らかになった具体的な課題等をその場で取り入れ、それに基づいた具体的な子どもへの対応等についても扱うことができた。巡回支援を受けた保育士は、自分たちが抱える課題をまず巡回の療育相談の場で確認し、さらにその後の研修会の場で具体的な対応の在り方や子どもの見方等についても学ぶ機会が得られたといえる。

表2. 保育士の資質向上に向けた児童家庭課の取り組みと大学との連携(2009年度)

2009年度	大 学	外部他機関
研 修	● 「さぼーとノート“えいぶる”の活用」 琉球大学 緒方茂樹 他 合計5回	● 「発達障害の理解と支援方法」 それいゆライフサポートセンター 服巻 智子 他 合計2回
巡回・相談	● 馬場保育所他 のべ11園 (21COCEFで予算措置)	無
そ の 他	無	無

3. 2010年(平成22年)度(表3)

2010年度は、宮古島市が「公立保育所における障害児保育の充実」を明確な目標として掲げ、公立保育所の障害児保育に関わる保育士の資質向上を図ることを明らかにした年である。また同年、宮古島市福祉保健部障がい福祉課の下に、宮古島市発達障害児(者)支援室「ゆい」が新設された。上述したように、支援室には大学のプロジェクトで育成した宮古スタッフが、専門相談員として正式採用された。2010年度以降引き続き行った巡回支援では、大学に加えてこの支援室も外部の関係諸機関として保育所と関わるようになったが、すでに前年度から巡回保育所支援に帯同していたために、支援室との連携は当然スムーズになされた。この年から支援室が加わることにより、保育所に対して地元の専門機関と

して療育相談等に関わることができるようになった。このことで、さらにきめ細やかで手厚い支援が可能となった。

一方児童家庭課において特記すべき事項として、公立保育所の統合に伴って新たに「調整官」というポストが加わったことが挙げられる。福祉行政機関に保育現場の園長クラスの人材が新たに加わったことで、福祉行政と保育現場がさらに密なつながりをもちえるようになった。例えば、前年度の保育所巡回スタート時には、大学から派遣された作業療法士と児童家庭課の担当職員で各保育所を訪問し、療育相談等を受けた。しかし開始当初は、療育相談等に保育士が慣れていなかったこともあろうが、ややお互いの対応関係にスムーズさが欠けていたことも事実であった。そこに新たに調整官が加わって媒体と

なり、あたかも潤滑油のようにその間を繋ぐ役割を果たすようになった。このことによって、これまで継続してきた巡回支援がよりスムーズに行えるようになったことは極めて大きな成果であったといえる。

さらに2010年度には、児童家庭課において臨時の経済対策である「住民生活に光を注ぐ交付金(2011年度まで繰り越し)」が活用できるようになった。この予算を活用して、児童家庭課では発達障害のある子どもの行動を理解し、家庭で生かせる効果的な対応法を学び、本人や、家庭にとってより良い環境づくりをめざして、保育士を対象としたティーチャーズトレーニングを実施した。実施する外部機関はNPO法人「さぼーとせんたーi」であり、第1

回は2010年度に合計8回行われた。第2回は翌年度に「総まとめ」を含めて合計9回実施された(表4)。この研修会には、児童家庭課が市内の関係者に幅広く周知したために、宮古島市内の公立・認可・無認可保育所の他にも学校、福祉関係等からの幅広い参加がみられた。特に保育士はティーチャーズトレーニングを受講することで、「ロールプレイ」や「良いところ探し」等、障害児保育の現場における具体的な実践手法について学ぶことができた。さらにテクニカルな部分のみならず、子どもを見る目についても多くのことを学ぶことができ、その後の子どもへの対応に余裕ができたという成果が挙げられている⁵⁾。

表3. 保育士の資質向上に向けた児童家庭課の取り組みと大学との連携(2010年度)

2010年度	大 学	外部他機関
研 修	無	● ティーチャーズトレーニング(8回) NPO法人 さぼーとせんたーi 小浜ゆかり・前田智子 合計 8回
巡回・相談	● みつば保育所他 のべ20園 (支援室・調整官が同行) (21COCEFで予算措置)	● 支援室
そ の 他	無	● 障がい福祉課に発達障がい児(者) 支援室「ゆい」設置 ● 児童家庭課に調整官ポスト新設

表4. 保育士の資質向上に向けたティーチャーズトレーニングの概要

	内 容	講 師
2010年度 (計8回)	「ティーチャーズトレーニング」 第1回 オリエンテーション 第2回 子どもの行動観察と理解	NPO法人 さぼーとせんたーi 小浜ゆかり・前田智子
2011年度 (計9回)	第3回 子どもの行動へのよい注目の仕方 第4回 上手なほめ方 第5回 前半の振り返り 第6回 子どもが理解できる指示の出し方 第7回 上手な注目のはずし方 第8回 トークン表と限界設定 第9回 総まとめ(2011年度のみ)	

4. 2011年(平成23年)度(表5)

2011年度からは、巡回保育所支援について児童家庭課独自で予算措置が可能となった。前年度と同様に大学と支援室・児童家庭課が連携を図りながら保育所巡回支援を継続した。大学の予算措置を利用

した前年度までの実績を最大限に生かして、一般財源で予算措置を可能としたことについては、児童家庭課の行政努力として最大限に評価されるべきものである。

さらにこの年、児童家庭課は繰り越された「住民

生活に光を注ぐ交付金」を利用して、琉球大学と連携して公立保育所保育士を対象とした「発達障害児支援保育士スキルアップ講座（以下、スキルアップ講座とする）」を計画し、合計7回の講座を行った（表6）。すなわち、公立保育所保育士の障害児保育に関わる資質向上を図るために、各公立保育所から一名ずつ研修生を募り、選抜された研修生は大学の専門家による全7回にわたる集中的な講義を受講した。講義は大学の特別支援教育に関わる授業科目である、障害児教育学、障害児心理学、障害児生理病理学の各分野から、特に発達障害の保育に関わって重要と考えられる内容をピックアップして行われた。まず障害理解の基礎から始まって、脳の機能局在、発達障害の障害特性、あるいは地域で外部機関と連携する際に必要なネットワーク等についても講義内容に組み込んだ。これらの内容を、少数精鋭の保育士を対象にじっくりと講義ができたことで、単

発の研修では決して身につかない、より充実した深い研修が可能となったと考えている。ここでスキルアップ講座に要した時間は、一回3時間の講義を全7回行ったわけであるから、大学の授業に換算すると14回分の授業に相当する。大学の一般的な半期授業回数（2単位）が15回の授業を必要とすることを考えれば、ほぼ半年分の授業をスキルアップ講座として受けたことになる。また補足として、講座の予算措置は全て児童家庭課が行っているが、全7回のうち4回は大学の講師が宮古に出張して行い、残りの3回については琉球大学に研修生が赴いて、大学内の一室を借りて講座を行った。宮古を離れて学びの場である大学構内で講義を受けられたことも、研修生のモチベーション強化に一役買っていたことも付け加えておきたい。保育士は上述したティーチャーズトレーニングを受講することで、保育現場における具体的な実践について学び、さらに

表5. 保育士の資質向上に向けた児童家庭課の取り組みと大学との連携（2011年度）

2011年度	大 学	外部他機関
研 修	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害児支援保育士スキルアップ講座（7回） 琉球大学 緒方茂樹 	<ul style="list-style-type: none"> ティーチャーズトレーニング（9回） NPO法人 さぼーとせんたーい 小浜ゆかり・前田智子 「ストレスマネジメント講座」 NPO法人 えじそんくらぶ 高山 恵子 合計 10回
巡回・相談	<ul style="list-style-type: none"> 東保育所他 のべ13園 （支援室・調整官が同行） （児童家庭課で予算措置） 	<ul style="list-style-type: none"> 支援室
そ の 他	無	無

表6. 保育士の資質向上に向けたスキルアップ及びフォローアップ講座の概要

	内 容	講 師
2011年度 第1回 (計7回)	「発達障害児支援保育士スキルアップ講座」 第1回 障害理解の基礎 第2回 脳の話と睡眠 第3回 てんかん、染色体異常	琉球大学 教育学部 緒方茂樹
2012年度 第2回 (計7回) 開催中	第4回 発達障害1 自閉性障害 第5回 発達障害2 注意欠陥・多動性障害 第6回 地域支援ネットワーク 第7回 障害の受容と適応機制	
2012/8- (計2回) 開催中	「発達障害児支援保育士フォローアップ講座」 第1回 子どもの発達に関わる理論背景 第2回 発達障害理解のための理論背景	琉球大学 教育学部 緒方茂樹

大学におけるスキルアップ講座を受講することで、発達障害の子どもの障害特性等に関する理論的背景について学ぶことができたといえる。これらの研修に関するコーディネートは児童家庭課によってなされたものであるが、「理論と実践の往還」という観点から、実面的を得た効果的な内容であったと考えられる。

一方で児童家庭課は、同じスキルアップ講座について、調整官と担当職員にも受講させた（図1）。保育士とともに児童家庭課の関係メンバーが同じ講座を受講できたことで、お互いの共通理解がさらに深まり、その後の巡回保育所支援や療育相談等がよりスムーズに実施できるようになったことは大きな成果であった。また保育所の研修生に対しては事前に研修内容の報告義務を明確に伝え、研修後には報告書の提出と児童家庭課職員との個別面談を課し

た。さらに受講した研修生は、講義後自分の保育所に戻り、園内の伝達研修についても義務づけられた。これらのことを通じて保育士は、研修から学んだこと等について、毎回きちんと振り返りができ、これが研修を受けた保育士自身へのフィードバックの役割を果たしたといえる。これら伝達園内研修等を通じて保育士は、発達障害を始めとする障害児全般について、まずその障害特性の基礎を理解し、さらに個々の障害の特性にあわせた効果的な対応の在り方や、支援について学ぶことができたといえる。また、園内伝達研修によって職員の共通理解が深まったことで、特に子どもに対する「対応力」がさらにアップし、最も大切な仕事の一つである「保護者支援」に当たっても自信を持って対応できるようになったことも大きな成果であったといえる。

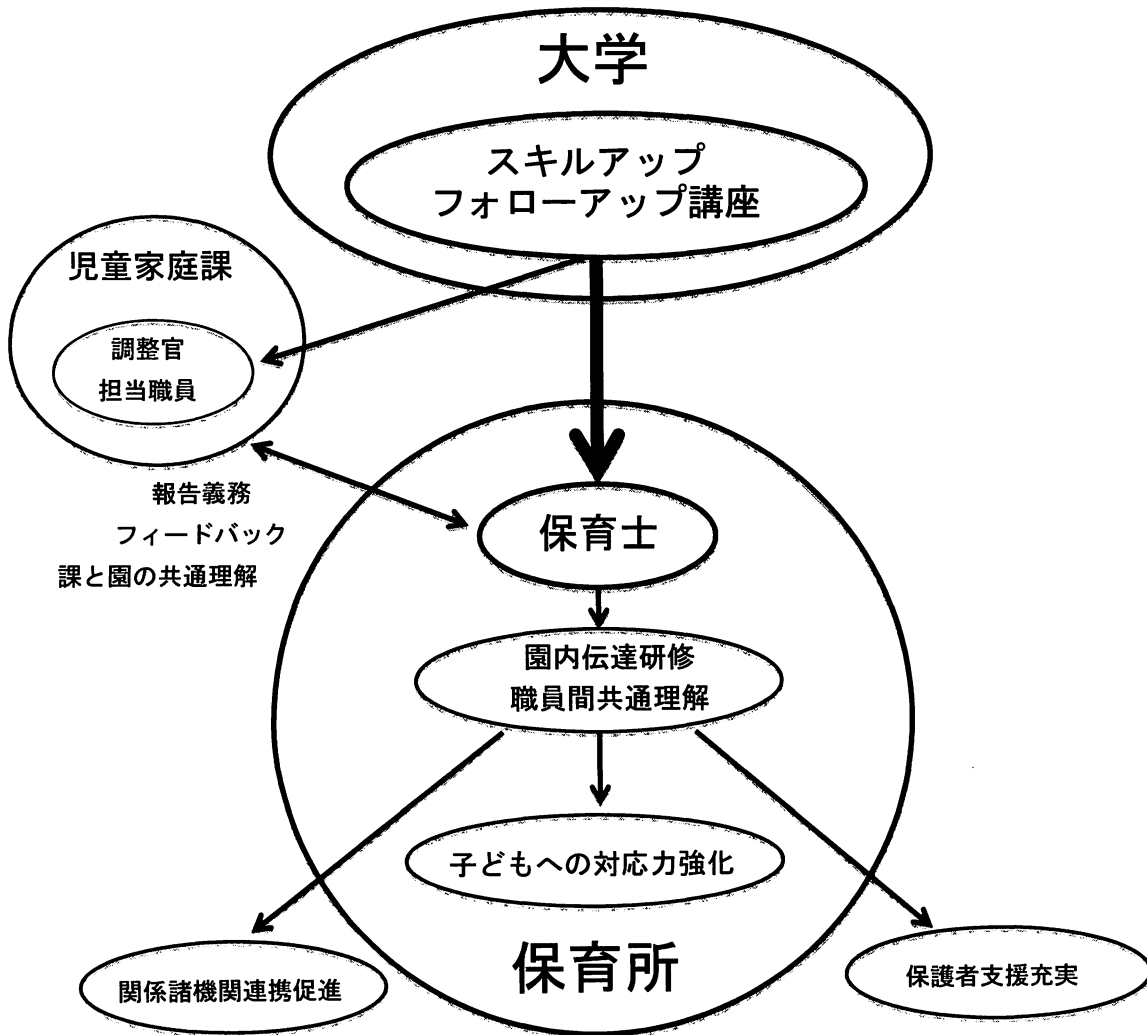


図1. 大学によるスキルアップ・フォローアップ講座の効果（瑞慶覧ら 2012⁵⁾を改変）

5. 2012年（平成24年）度（表8）

2012年度、先の交付金は終了したものの、児童家庭課ではそれまでの実績を活かして一般財源による予算措置を成功させた。それによって前年度に引き続き、巡回保育所支援を全6回、保護者支援をテーマにした強化研修を全3回行う予定である。また大学と連携したスキルアップ講座についても新たに研修生を募って第二回を実施中である。さらに初年度にスキルアップ講座を受講した保育士に関しては、新たに「発達障害児支援保育士フォローアップ講座（以下、フォローアップ講座とする）：全2回」（表7）を実施し、さらなる資質向上を図っている。このフォローアップ講座では前年度のスキルアップ講座の内容を踏まえて、さらに一歩進んで理論的な内容を中心に講義を進めている。ティーチャーズトレーニングについては、当初同じNPO団体が主催するペアレントトレーニングに移行させる予定であった。現在このペアレントトレーニングについては、児童家庭課ではなく支援室が主催するという形で開催されているが、先に述べた保護者支援をテーマにした強化研修とタイアップしたものである。このように、児童家庭課が宮古内の関係諸機関と役割分担しながら連携していくことは、地域支援ネットワークの観点からも極めて重要かつ効果的な取り組みであると考えられる。

これまで述べてきたように、2010年度に臨時的な経済対策である交付金が活用できたことをきっかけとして、児童家庭課主催で琉球大学やNPO法人と連携しティーチャーズトレーニングやスキルアップ講座等を開催した。その結果、宮古島市の保育士の力量アップが市行政にも認められるようになり、それまでしばらく途絶えていた保育士の新規採用等に繋がっていった。例えば、2012年度開催中の第2回スキルアップ講座のメンバー10名のうち4名はこの新規採用の保育士であり、今後の活躍が大いに期待されている。さらに同年、沖縄県保育士会から10月に鳥取で開催予定の全国保育士研究大会への発表を依頼された。この研究発表は第1回スキルアップ講座の受講者を中心に行われるが、児童家庭課では宮古島市に対して全国大会発表に必要な旅費・参加費等についての申請を繰り返し行い、現段階（2012年9月時点）で参加メンバー10名分の予算確保に成功している。この全国大会発表に向けて、県及び宮古島市保育士会はもちろん、NPO法人さぼーとiや地元企業からも支援が寄せられている。大学もまた、この研究発表に対して積極的な支援を行っている。現在も、10月の研究発表に向けて論文執筆やプレゼンテーションの準備等に関して、特に研究的な観点からアドバイスを行っているところである。

表7. 保育士の資質向上に向けたスキルアップ及びフォローアップ講座の概要

	内 容	講 師
2012/8- (計2回) 開催中	「発達障害児支援保育士フォローアップ講座」 第1回 子どもの発達に関わる理論背景 第2回 発達障害理解のための理論背景	琉球大学 教育学部 緒方茂樹

表8. 保育士の資質向上に向けた児童家庭課の取り組みと大学との連携（2012年度）

2012年度	大 学	外部他機関
研 修	<ul style="list-style-type: none"> ● 発達障害児支援保育士スキルアップ講座（7回） ● 発達障害児支援保育士フォローアップ講座（2回） （いずれも実施中） 琉球大学 緒方茂樹 	<ul style="list-style-type: none"> ● 保護者支援の研修会 （年間合計3回開催予定）
巡回・相談	<ul style="list-style-type: none"> ● 西城保育所他 2園 （2012年8月現在）（年間合計6回巡回予定）（児童家庭課で予算措置） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 支援室
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国大会発表準備支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい福祉課（支援室）主催 ペアレントトレーニング NPO法人 さぼーとせんたーi （9月より開始）

IV. 総合考察

1. 大学と福祉行政の連携による保育士の資質向上の取り組み

以上述べてきたように、大学と児童家庭課は2008年度から具体的な連携をスタートさせた。大学と児童家庭課との連携に関して振り返れば、従来の単発の研修会に留まらず、複数年継続するような系統だった研修や巡回保育所支援を行うことができたことが大きな成果であったと考えている。大学と児童家庭課との連携の概略は、大学の講師による宮古全体の保育士を対象とした強化研修会の実施をスタートとし、次年度から巡回保育所支援を開始、その後児童家庭課が予算を工面して巡回を継続、さらに公立保育所保育士の集中的な資質向上を目指したスキルアップ講座、フォローアップ講座の実施へと繋がっていった。過去5年間の保育士資質向上に向けた取り組みを整理すると、当初は強化研修開催のみに留まった児童家庭課が、予算的な制約がありながらも、琉球大学をはじめとする外部機関と連携を深めながら、保育士・保育所が求める研修や巡回支援、療育相談等について着実に事業内容を拡大していったことがわかる(図2)。これらのことは、

連携を図るお互い同士が工夫をこらすことで、まず「実績を積むこと」が最も大切であり、さらに実績を積むことが予算確保にもつながり、そのことで最終的に目的とする事業が着実に実現・拡大していったという事実を示している。

一般に「予算が無ければ事業実施は不可能」であるのは当たり前であろう。2009年からスタートした巡回保育所支援についても、最初の二年間は琉球大学のプロジェクト予算を利用して行った。但し児童家庭課では、その二年間に培った業績を基に宮古島市に対して予算獲得の努力を惜しみなく行った。その結果、現在では一般財源からの予算措置で巡回支援は継続されている。ここで重要なことは、児童家庭課が「プロジェクト予算があるうちは事業が可能であるがプロジェクト終了後は事業が継続不可能」ということにならぬよう、その間の実績を蓄積しながら予算獲得に関して不断の努力を惜しまなかったということであろう。ここで示す児童家庭課の努力は縁の下の力持ちとなり、宮古島市の保育士の資質向上を支え、結果的に障害児保育に関わる保育所全体の力量アップにつながったものと考えられる。

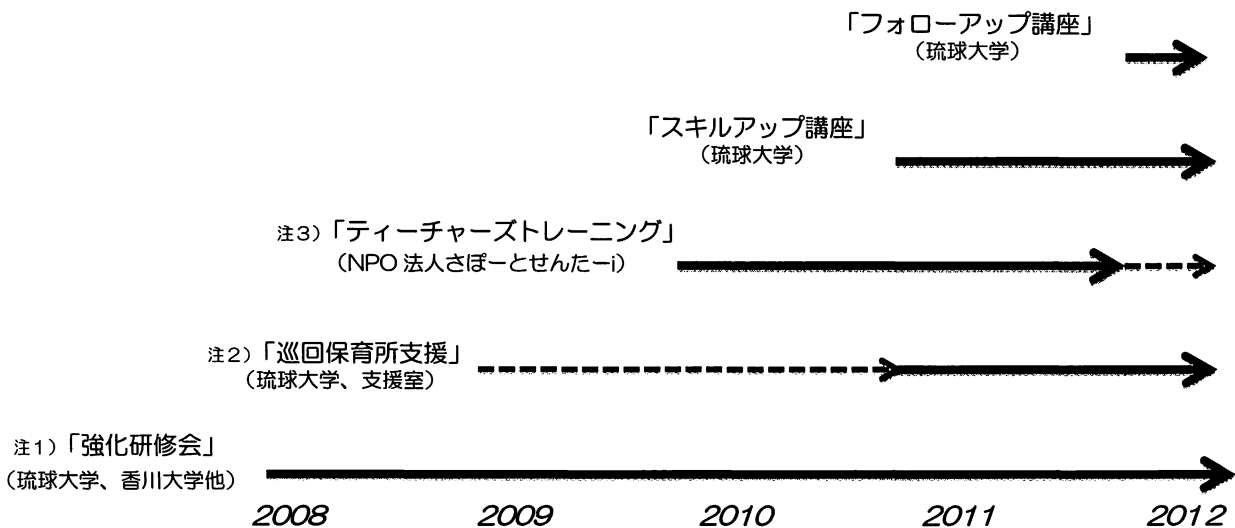


図2. 過去5年間に渡る児童家庭課主催の保育士資質向上に向けた取り組みと外部機関

注1) 強化研修会：2010-2011はティーチャーストレーニング実施

注2) 巡回保育所支援：2009-2010は琉球大学21COCEFプロジェクト予算による、支援室は2010以降参加

注3) ティーチャーストレーニング：2012は支援室主催のペアレントトレーニングに引き継ぎ

2. システム教育学の観点から見た保育士の資質向上の取り組み

ここでは「大学と福祉行政との役割分担と連携の在り方」に焦点を絞り、システム教育学の考え方を応用しながら考察を加える。図3にシステム教育学の図形モデルについて、緒方ら(2008)¹⁾を基に現在作成しているプロトタイプを示す。この最新の図形モデルについては別稿で改めて述べる予定である。ここでは対象となるターゲットを「中心(core)」として真中におき、その対象が所属する最も近い機関等を内部システム (Internal systems: Is) とする。一方外部で関係する様々な関係諸機関等を外部システム (External systems: Es) とし、さらに内部・外部の間を「媒体」として繋ぐ役割を境界関係システム (Relational interface systems: Ris) として位置づける。今回のプロトタイプは、横断的な空間的連携 (空間モデル) に対して、時間経過 (Transient) を背景にもつことから、縦断的連携 (時間モデル) であるといえる。

図4は、今回の事例について図形モデルへの当てはめを試みた例である。ここでは対象となる保育士を中心(core)に、実践の場である保育所を内部システム (Is) として位置付ける。2008年度は、宮古全域の保育士を対象にした強化研修を行ったことから、内部システム(Is)は、無認可も含めた私立・公立の全ての保育所ということになる。一方外部システム (Es) には、琉球大学をはじめとして香川大学や支援室等を関係機関として位置付けることができる。また、境界関係システム(Ris)は、まずつなぎ役を果たす機関として児童家庭課が位置付けられることは言うまでもない。ここでシステム教育学における境界関係システムとは、広義の「媒体」であることから組織や人等に限定されず、広く「システム」として捉えるべきものであると考えている。例えば沖縄県教育委員会が推奨している「えいぶるノート」にみられるようなツール^{3) 4)}はもちろん、場合によっては会議や学校における校務分掌等も広く境界関係システムとして位置付けることができる。この考え方に従えば、研修会や巡回保育所支援等、今回の事例で保育士の資質向上のために実施された事業も、外部システムと内部システムを繋ぐ、境界関係システムとして位置づけることができる。

ここで示した図形モデルにおいては、保育士を中心、内部システムを保育所としたときに、大学を始めとする様々な外部機関とどのように連携すべきか。あるいは外部機関のもつどの部分の役割を境界

関係システムとして位置づけるのかが、最も大きなポイントのひとつであることはいうまでもない。さらにいえば、外部システムと内部システムを繋ぐ媒体として、それらをコーディネートしうる境界関係システムは何かという見方が重要な視点となる。今回の例をとってみれば、児童家庭課が機関として境界関係システムの役割を担っていたことは明白である。例えば、外部システムには大学のみならず、NPO法人や地元新たに設置された支援機関である支援室等、複数考えることができる。これらの外部システムが各々提供しうる境界関係システムは何か、それらの内容を吟味しながら保育士の資質向上を目指したコーディネートを行うことが最も重要であり、その役割を担ったのがまさに境界関係システムとしての児童家庭課であったと考えられる。

さらに一連の歴史を振り返れば、今回の大学と児童家庭課における連携の直接的なきっかけは、元教育委員会の行政職員が児童家庭課保育係に異動してきたことにあった。今回「大学と行政の間を繋ぐ」境界関係システムとして、この人的リソースは極めて重要な役割を果たしたといえる。現段階でこの行政職員は別部署に異動しているが、児童家庭課内では引き継ぎがしっかりとされたことにより、人が交代してもシステムとしての連携は継続されている。これはシステム教育学でいうところの「POS: 人から組織へ、さらにシステムへ」¹⁾という考え方に当てはまる重要な事実であろう。また、2010年度から児童家庭課に調整官が配置された。同年からこの調整官が巡回に参加するようになり、保育所支援が格段にスムーズになった。この調整官も人的リソースであるが、保育所の現場を熟知した園長クラスの保育士が行政メンバーとして間に介し媒体となった事例である。この場合の調整官の役割もまた「保育所と大学・行政の間を繋ぐ」、まさに境界関係システムであったといえよう。

類似したことは他分野についても応用が可能である。例えば義務教育 (小・中学校) の教員に関わる資質向上を図るために必要な境界関係システムは、今回の事例と同様に、役割として「研修」、「巡回学校支援」、「教育相談」等が挙げられ、コーディネートする機関としては教育委員会 (教育事務所)、教育研究所等が挙げられよう。また、乳幼児の早期からのスクリーニング等を考える場合には、一歳半・三歳児健診時の保護者からの情報が極めて重要になるが、その場合の境界関係システムは宮古島市でいえば健康増進課が担うこととなり、具体的な人的リ

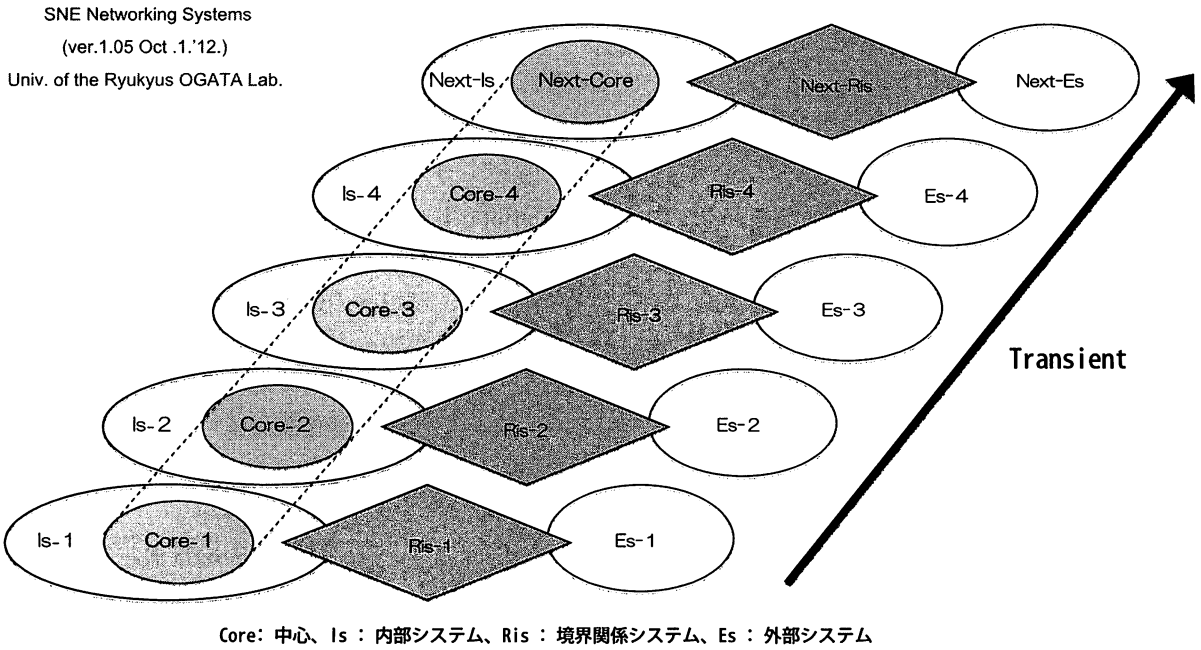


図3. システム教育学における縦断型（時間）連携の図形モデル（プロトタイプ）

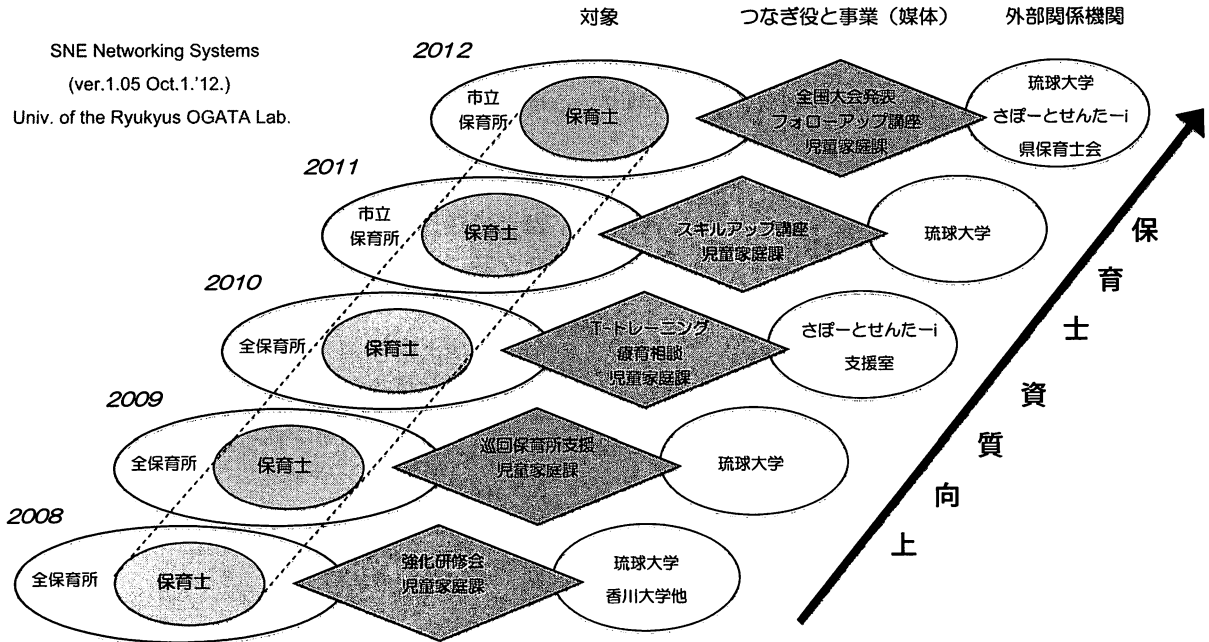


図4. 宮古島市における保育士資質向上に向けた取り組み（年度毎の新規事業：2012年度現在）

（強化研修会：2008-継続中、巡回保育所支援：2009-継続中、T（ティーチャーズ）-トレーニング：2010-2011、スキルアップ講座：2011-継続中、フォローアップ講座：2012-実施中）

ソースとしては担当する保健師が該当すると考えられる。また大学における研究という観点からみれば、対象となる保育所との直接的な関係作りだけではその遂行に困難な場合も考えられる。例えば大規模な調査等で公立保育所全体との連携が不可欠な場合等には、その調査地域で児童家庭課に相当する担当行政機関と連携をとることが不可欠となろう。

以上述べてきたように、システム教育学に基盤をおいた観点は、福祉、教育以外でも様々な場面で応用が可能である。特にシステムとして連携を考える場合には、境界関係システムの存在を忘れてはならない。逆に言えばこのことは、境界関係システムとなりうる媒体を特定し、さらに役割に応じたコーディネートが可能となれば、システム間の連携は極めてスムーズに行われるということを示している。

3. 今後の課題

現段階（2012年現在）において、過去2年間行ってきたティーチャーズトレーニングについては、支援室が主催してペアレントトレーニングを開催しているところである。これはティーチャーズトレーニングを提供しているNPO法人が関連事業として開催しているものであり、児童家庭課が同年計画している保護者支援という強化研修のテーマとリンクしたものである。さらに同じ宮古島市の事業として、予算面を考慮しても良い引き継ぎと役割分担であったと考えられる。支援室は児童家庭課と同じ福祉保健部の障がい福祉課が管轄していることから、今後ともお互いに密な連携をとりながら効率的な役割分担を図っていくことが重要であろう。

また、巡回保育所支援には21COCEFプロジェクト実施時からの継続で、現在も大学から作業療法士を専門員として派遣している。予算措置は児童家庭課が行っているものの、派遣されている作業療法士は社会人かつ学生であることから、本務との関係で時間的に巡回が困難な状況にある。今後は可能な限り地元リソースのみで巡回支援を行うよう引き継ぐことが重要である。児童家庭課としても沖縄本島からのスタッフ招聘の必要が無くなれば、研修等他の事業への予算配分も可能となる。これまで大学では、教員が主に担当して小・中学校への巡回支援を行ってきたが、2010年に支援室が帯同できるようになったことを受けて、2012年時点で大学からのスタッフ派遣は終了させている。ここで大学からの引き継ぎのために地元リソースの中心となるのが支援室である。この支援室が設置されたことで、宮古島では

特に障害児保育で対象となりやすい発達障害児に関わる専門的な療育相談も可能となった。しかしリソースの設置目的から、乳幼児から成人まで対応する必要があるために、専門相談員の不足が悩みの種である。宮古の人的リソースの育成に関しては、大学から地元を引き継ぎながら、さらに力を入れていく必要がある。

最後に今後の大学の方針としては、スキルアップ講座とフォローアップ講座については、予算措置が可能であれば継続の方向で考えている。上述した巡回支援へのスタッフ派遣についても基本的に同様であるが、学校への巡回と同様にいずれは地元宮古のリソースが中心となって事業展開できるようにすることが望ましいと考えている。そのためには、支援室で対応する療育相談のように「地元でできること」とスキルアップ講座のように「大学でなければできないこと」を明確に分けながら、少しずつ大学が宮古の関連事業全体に占める割合を減少させていくことが肝要である。繰り返しになるが、そのためにも地元への引き継ぎは最も重要な作業の一つであり、大学と福祉行政とが目前の課題にのみ捕らわれず、常に将来を見据えながらお互いの連携を図っていくことが今後とも不可欠であると考えられる。

本研究は「科学研究費補助金、課題番号21531033」及び「21世紀沖縄子ども教育フォーラム（21COCEF：2009-2010年度）」の補助を受けて行われたものである。

謝辞

本稿は大学と児童家庭課が協力して行ってきた連携について事例的に纏めたものである。お互いの連携と事業遂行に当たっては様々な関係者の協力を得た。特に宮古島市福祉保健部長 國仲清正氏、同児童家庭課長 久貝喜一氏、同課長補佐 石川博幸氏、同健康増進課係長 垣花八壽子氏、元児童家庭課調整官 垣花美恵子氏、元児童家庭課調整官・現馬場保育所園長 久貝京子氏、他児童家庭課職員の皆様には福祉行政メンバーとして連携を深めてきた、ここに改めて感謝の意を表します。また本稿を纏めるに当たっては、各保育所の代表として「第一回発達障害児支援保育士スキルアップ講座」を受講したメンバーの協力が欠かせなかった。友利康子氏、洲鎌はつみ氏、島袋恵子氏、根間玲香氏、与那覇幸美氏、与那覇節子氏、中村純子氏の各メンバーの皆様には感謝するとともに、保育所における今後のご活躍を期待いたします。

参考文献

1. 緒方茂樹、城間園子、佐和田聡、大城由美子：
システム教育学のすすめ
－特別支援教育ネットワーク構築に向けた空間型、時間型モデルの試作－琉球大学教育学部紀要 第73集 151-163頁 2008
2. 緒方茂樹、宮内英光、福田孝史：島嶼地域における特別支援教育の現状と動向
－奄美大島と宮古島における特別支援教育体制の比較－琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要 第10集 23-29頁 2009
3. 清水祐子、緒方茂樹：特別支援教育における相談支援体制に関する方法論的研究
－サポートノート「えいぶる」の試用を通して－琉球大学教育学部発達支援教育実践センター紀要 第2号 13-24頁 2011
4. 城間園子、緒方茂樹：特別支援教育における「とぎれない支援システム」の構築
－関係諸機関における情報交換ツール「えいぶる」の作成－琉球大学教育学部発達支援教育実践センター紀要 第2号 1-12頁 2011
5. 端慶覧定代、砂川ルミ子：保育士のスキルアップ研修のあり方と連携
全国保育士会研究紀要 第22号 67-77頁 2012